



2013年3月期 第3四半期 決算説明会

2013年3月22日

 **日本アジアグループ株式会社**

- 1. 2013年3月期 第3四半期 決算概況**
- 2. 中期経営計画の進捗状況**



2013年3月期 第3四半期 決算概況

- 2013年3月期 第3四半期 連結業績(P/L)
 - セグメント別業績(P/L)
 - セグメント別概要
 - 2013年3月期 第3四半期 連結業績(B/S)
-

2013年3月期 第3四半期 連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2011/3Q	2012/3Q	増減額
売上高	36,739	40,358	3,619
営業利益	△3,850	△1,764	2,085
（営業外収益）	330	552	※1 222
（営業外費用）	2,111	1,254	※1 △856
経常利益	△5,631	△2,466	3,164
（特別利益）	953	712	△240
（特別損失）	579	302	△277
少数株主損益調整前 四半期純損失	△5,658	△2,446	3,212
（少数株主損失）	△1,698	△15	※2 1,683
四半期純利益	△3,960	△2,430	1,529

※1 対ユーロにおける円安反転により為替差益54百万円の発生(前期為替差損△832百万円)

※2 国際航業ホールディングス完全子会社化に伴い、同社少数株主に帰属する損益の計上は0になり100%の業績を取込み

セグメント別業績(P/L)



(単位:百万円)

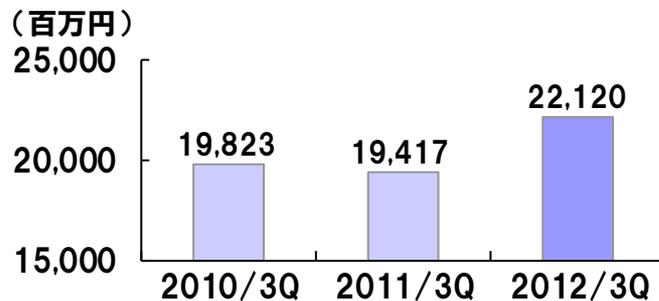
	2011/3Q	2012/3Q	増減額
売上高	36,739	40,358	3,619
空間情報コンサルティング事業	19,417	22,120	2,703
グリーンプロパティ事業	12,225	12,543	318
グリーンエネルギー事業	756	474	△281
ファイナンシャルサービス事業	4,317	5,197	880
営業利益	△3,850	△1,764	2,085
空間情報コンサルティング事業	△2,778	△1,818	959
グリーンプロパティ事業	265	519	253
グリーンエネルギー事業	△109	△270	△160
ファイナンシャルサービス事業	△787	254	1,041

セグメント決算概要

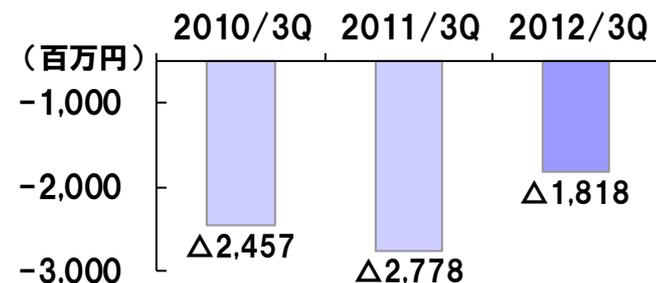
- **売上高:前期比+2,703百万円(+13.9%)**
 - 上半期受注業務の順調な生産進捗が寄与
 - 豊富な受注量から例年に比べ生産を前倒し、対応
- **セグメント利益:前期比+959百万円**
 - 売上高増加による増益効果
 - 原価率の高止まりに対し、低減に向けた取り組みに注力

セグメント業績推移

<売上高>



<セグメント利益>

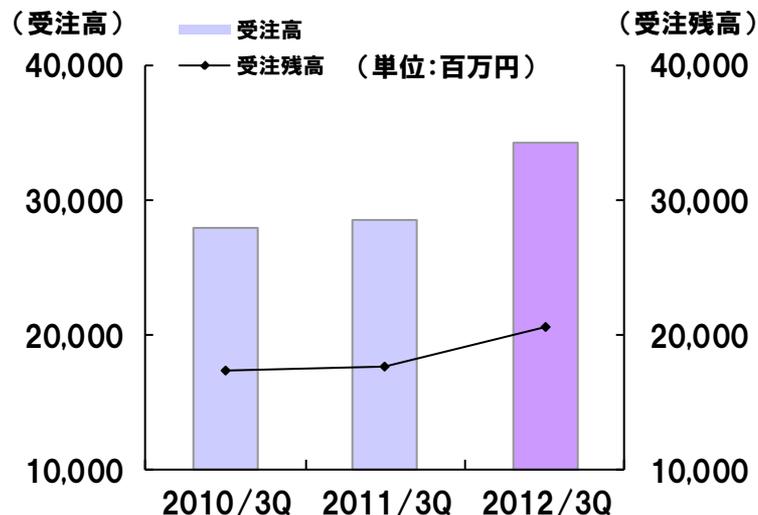


受注の状況(空間情報コンサルティング事業)



(単位:百万円)

2011/3Q		2012/3Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
28,513	17,528	34,198	20,535	5,685 (+19.9%)	3,006 (+17.1%)



<増減要因>

自然災害対策での需要高まりを背景に

- 公共分野: 前期比+約37億
- 復興関連業務、防災関連業務
- 海外分野: 前期比+約9億
- ODA関連業務

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+318百万円 (+2.6%)**
 - 土壤汚染対策の業務進捗が寄与
 - 戸建住宅事業は、堅調に推移
- **セグメント利益:前期比+253百万円 (+95.3%)**
 - 土壤汚染対策での増収要因
 - 戸建住宅分野での収益寄与

セグメント業績推移



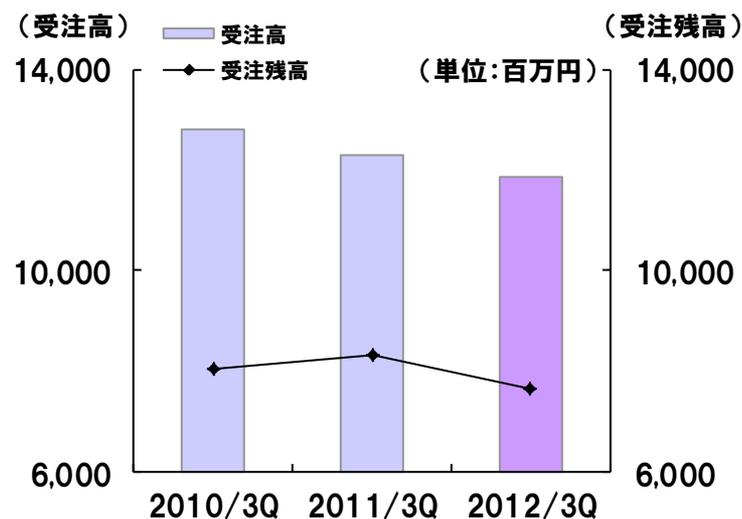
受注の状況(グリーンプロパティ事業)



(単位:百万円)

2011/3Q		2012/3Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
12,297	8,333	11,878	7,650	△418	△683

2011/3Q	2012/3Q	比較増減
注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)
347	341	△6



<増減要因>

- ・注文住宅分野での受注がやや減少
(前期比△551百万円。4Qで回復見込み)
- ・注文住宅での着工棟数は、ほぼ計画どおり推移
- ・太陽光発電事業関連の引き合い・企画提案が増加

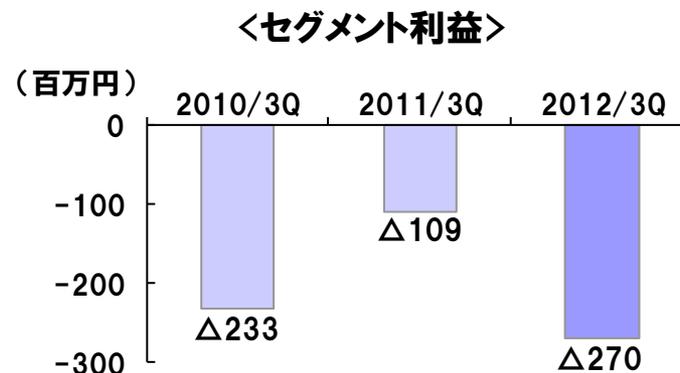
セグメント決算概要

- 売上高: 前期比△281百万円**
 - 欧州の発電所売却による売電収入の減少
 - 欧州は屋上設置型の発電所開発及びO&Mを中心とした業態へ移行中
- セグメント利益: 前期比△160百万円**
 - 欧州は収益体質を改善中
 - 国内は自社開発による先行コストが発生

(百万円)	売上高	前期比
欧州	456	△293
国内	18	+11

(百万円)	利益	前期比
欧州	△81	△26
国内	△189	△134

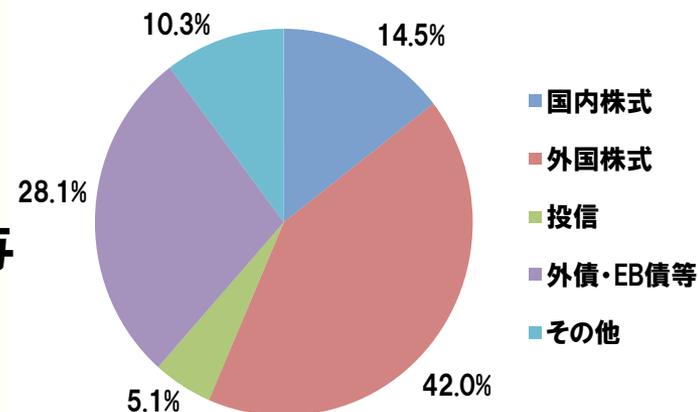
セグメント業績推移



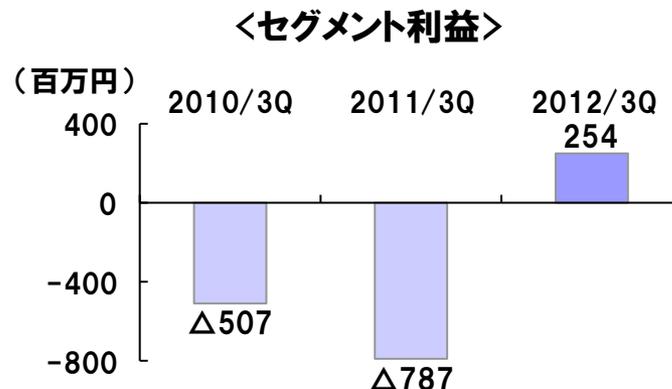
セグメント決算概要

- 売上高: 前期比 + 880百万円 (+20.4%)**
 - 外国株式、外国債券の取引増加
 - 日本株式の取扱い拡大
- セグメント利益: 前期比 + 1,041百万円**
 - 外国株式、外国債券取引増加による収益寄与
 - 従来収益源であった日本株式取引も急増

＜主要証券部門の営業収益構成＞



セグメント業績推移



2013年3月期 第3四半期 連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2012/4月末	2013/1月末	増減額
流動資産	55,897	53,760	△2,137
現金及び預金	15,335	16,681	1,346
受取手形及び売掛金	23,970	17,466	※1 △6,504
その他	16,591	19,612	※2 3,021
固定資産	27,447	26,559	△887
資産合計	83,344	80,343	△3,001
負債	65,441	65,087	△353
有利子負債	42,548	43,009	460
その他	22,892	22,078	△814
純資産	17,903	15,256	△2,647
株主資本	17,252	15,034	※3 △2,217
少数株主持分	301	62	△238
その他	350	158	△191
負債・純資産合計	83,344	80,343	△3,001

※1 売上代金回収に伴い国際航業の売掛債権が減少

※2 原価差異や多摩証券子会社化等によるもの

※3 主に四半期純損失

中期経営計画の進捗状況

- 業績目標の進捗
 - 営業収益改善の進捗
 - 東北復興事業に関する進捗
 - 太陽光発電事業に関する進捗
 - 通期収益見通しのポイント
 - 来期(2014年3月期)Outlook
-

業績目標の進捗



(単位:百万円)

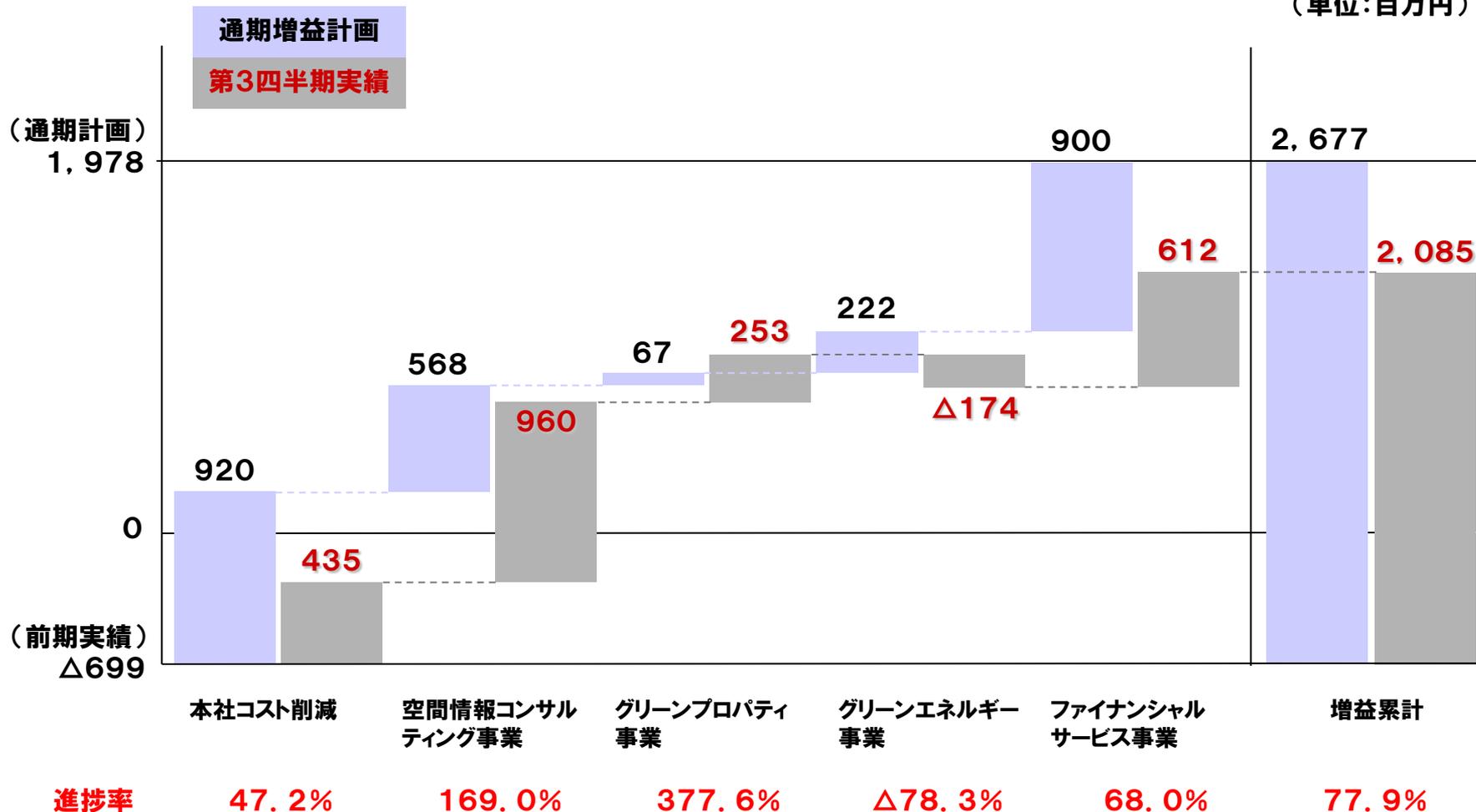
	3Q計画	3Q実績	対計画比	通期計画
売上高	40,555	40,358	△197	64,369
空間情報コンサルティング事業	20,650	22,120	1,469	36,179
グリーンプロパティ事業	13,110	12,543	△567	18,743
グリーンエネルギー事業	888	474	△413	1,377
ファイナンシャルサービス事業	5,861	5,197	△663	7,989
営業利益	△1,832	△1,764	68	1,978
空間情報コンサルティング事業	△2,576	△1,818	758	548
グリーンプロパティ事業	318	519	200	645
グリーンエネルギー事業	70	△270	△340	199
ファイナンシャルサービス事業	487	254	△233	698
経常利益	△2,879	△2,466	412	596
四半期純利益	△3,121	△2,430	690	119

- ・ 証券部門は好調。しかしながら、行政処分の影響によるユナイテッド投信投資顧問の業績がファイナンシャルサービス事業の売上、利益ともに乖離要因となった。
- ・ 期中の事業方針変更により、グリーンエネルギー事業は対計画比-340百万円の乖離が生じているが、これは前向きな投資経費としてとらえている。
- ・ これらのマイナス要因を、好調な空間情報コンサルティング事業が吸収し、営業利益で対計画比+68百万円で進捗。

営業収益改善の進捗



(単位:百万円)



グリーンエネルギー事業が将来の収益拡大に向けた先行コストが発生しているため未達ながら、それ以外のセグメントは堅調に進捗し、全体では計画を上回る着地となる

東北復興事業に関する進捗



1. 田子西エコモデルタウンプロジェクト

- ①グループが目指すグリーン・コミュニティの先導プロジェクト
- ②仙台市震災復興計画におけるエコモデルタウンとして初
(復興公営住宅、防災集団移転候補地)
- ③国際航業が一括業務代行者として全体をコーディネート
- ④仙台市、東北大学、民間企業による産官学連携プロジェクト
- ⑤国連国際防災戦略(UNISDR)において紹介
- ⑥田子西エコモデルタウンが4月以降、順次OPEN



田子西エコモデルタウンプロジェクト(赤枠)と
スマートヴィレッジ街区(緑枠)



インフォメーションセンター(イメージ)



スマートヴィレッジ街区



Green Community
— TAGONISHI —

2. 復興事業関連受注

復興事業の本格化に伴い、昨年度実績3,630百万円を既に超過

(単位:百万円)

	2011/3Q	2012/3Q	比較増減
復興事業関連(受注高)	2,890	3,969	1,079(+37.3%)

太陽光発電事業(国内)に関する補足



中期経営計画策定時以降に公表された固定価格買取制度の条件を勘案し、将来の安定収入確保にむけ、国内の事業方針を転換し、目標を引き上げ

	現中期経営計画	新事業方針
ビジネスモデル	開発業務の受託	売電事業と 開発・運營業務の受託
目標	3年間で 100MW	3年間で 500MW
重点施策	外部投資家の確保	自社発電所の 早期積上げ

太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	7.2	33.8	156.5	197.5
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	-	16.7	99.3	116.0
				計 313.5

【欧州】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働
売電事業	6.1
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	51.9

※ 案件確保とは、売電事業については土地契約もしくは基本合意が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電事業の実績(国内・売電事業)



稼働中
7.25MW

着手中
12.9MW

未公開
20.9MW

坂出ソーラーウェイ(2.0MW)



坂出ソーラーウェイII(2.0MW)

本別ソーラーウェイ
(1.0MW)

幕別ソーラーウェイ
(0.7MW)

星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)



音別ソーラーウェイ(0.7MW)



中札内ソーラーウェイ(1.5MW)



サイカチ山ソーラーウェイ
(1.6MW)

尾道市高須町太陽光発電所
(0.6MW)

響灘ソーラーウェイ
(2.0MW)

白石ソーラーウェイ
(2.0MW)

鹿屋ソーラーウェイ
(0.5MW)

行田ソーラーウェイ 埼玉・杉戸ソーラーウェイ
(2.0MW) (0.5MW)

館林ソーラーパーク(0.5MW)



宮崎ソーラーウェイ
都農第1発電所(0.05MW)
都農第2発電所(1.0MW)



＜第3四半期有価証券報告書の通期見通し＞

「第3四半期までの堅調な業績動向を踏まえ、今年度の当期純利益は経常利益の黒字化見込みに加え、投資有価証券売却益の発生により通期予想を上回る見込みです。

ただし、営業利益、経常利益では、グリーンエネルギー事業での開発投資を拡大させており、売電収入に対し投資経費が先行し、収益を圧迫することとなるため、現時点では平成24年6月27日に公表した業績予想を据え置くことといたします。」

＜参考；平成24年6月27日の業績予想＞

売上高 64,369百万円、 営業利益 1,978百万円、 経常利益 596百万円、 当期純利益 119百万円

＜第4四半期と通期見込み＞

第4四半期に、通期営業利益計画達成に必要な3,742百万円(前年同期は3,151百万円の営業利益)のうち、どこまで積み増せるか

- 空間情報コンサルティング事業は、生産原価の高止まりで、通期収益は当初計画の水準に留まる見込み。
- ファイナンシャルサービス事業は第3四半期後半以降の「追い風」持続で好調を継続し期初目標を上回る勢い。グリーンプロパティ事業も堅調に推移し、収益を積み増し。
- グリーンエネルギー事業は、引き続き国内で太陽光発電所の自社開発を積み増しているため、足元の業績に対してマイナス要因となる。但し、現時点での太陽光発電所(稼働中+案件確保)の規模は合計で約40MW、これらが生み出す収益が今後19年～20年にわたって連結業績に寄与する見込み。

来期(2014年3月期)Outlook



「追い風」継続の予想。空間情報コンサルティング事業と、ファイナンシャルサービス事業を「二大エンジン」として増益を確保する。

＜空間情報コンサルティング事業＞

受注環境は引き続き好調と予想。東日本大震災対応で遅れていた生産構造改革を加速化し、グループの主軸事業としての足場を固める。

＜ファイナンシャルサービス事業＞

引き続き好調な事業環境が継続すると見込まれ、基幹商品と位置付ける「アジアハイ・イールド債券オープン」と法人顧客対応を強化し、預かり資産の拡大に注力。昨年央に傘下入りした旧多摩証券支店が通期でフルに収益寄与の見込み。

＜グリーンエネルギー事業＞

将来の主軸事業への育成を目指して来期も積極的な自社保有発電所の開発取組を継続することから、期間損益はマイナスになることが予想される。売電収入と自己開発投資経費とのバランス次第で損益が振れるが、戦略的に長期にわたって同事業から生じるCFの最大化を最優先する所存。

＜グリーンプロパティ事業＞

消費税引上げ前の駆け込み需要、太陽光発電所建設関連需要の本格化などから引き続き好調と予想。

＜共通＞

不要不急の保有資産の処分を継続し、財務体質の強化を推し進め、営業利益⇒経常利益への脱漏を縮減させる。

お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

経営企画本部 コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。